

# 令和4年度「山口県産業戦略本部」第2回全体会合 意見交換における本部委員の主な意見

## □「やまぐち産業脱炭素化戦略」（素案）に関する意見について

### （素案全般に関する意見）

- 戦略には基本目標を達成するための具体性と網羅性がある。（山口大学：上西委員）
- 県全体の課題が改めて分かり、企業としてやるべきことが具現化され、イメージできるようになった。（UBE：三浦委員）
- 県内産業の特徴、ポテンシャルを活かしながら、エネルギー転換や脱炭素循環マテリアルといった形でのトランジションにおいて、技術・コスト・制度面、人材確保・育成を含め、産学公連携による強力な支援をお願いしたい。（トクヤマ：奥野委員）
- 県のポテンシャルを発揮できるよう産学公金が緊密に連携して実効性を高めることが重要。（山口銀行：小野委員）
- サプライチェーン全体のカーボンニュートラル（CN）実現を目指す上で、県によるCO2削減推進の強力なリード、サポートを大変心強く感じている。（マツダ：末廣委員）

### （先行プロジェクト別の意見等について）

#### 〔脱炭素社会の産業拠点となるカーボンニュートラルコンビナートの実現〕

- 戦略では水素・アンモニアの取扱が中心であるが、船舶用燃料の世界の潮流として、取り扱い易いメタノールが注目されており、こうした動きにも注目した方が良い。（大晃HD：木村委員）
- 熱源の燃料がLNG、将来は合成メタン、水素へと拡大していく中、岩国大竹コンビナート地区でも、共同インフラとしてのパイプラインの整備について意見交換を開始しており、県からも意見や支援をいただけると、さらに実効性ある取組ができる。（帝人：斎藤委員）
- バイオマスやアンモニア等の利用に向け、インフラ整備が相当ウェイトを占めるため、国、県を挙げてサポートを進めていただきたい。（東ソー：田代委員）
- 自社工場のCO2排出削減に向け、近隣企業とのコラボレーションや、ロケーションの優位性の活用を目指しており、そうした企業からのアドバイスや協力があると助かる。（武田薬品工業：藤原委員）
- 石炭や重油からLNG、合成メタン、燃料革新としてのメタネーション導入、その先のCCS、CCUSと、段階的な方策が必要であり、移行への資金援助をお願いしたい。（三浦委員）
- コンビナート企業が連携した具体的な取組を実施するにあたっては、担当者ベースのWG等を発足しながら推進してもらいたい。（三浦委員）

#### 〔電動化等に対応した自動車関連産業の持続的な発展〕

- 地政学的にも自動車産業は山口県の企業に大きなチャンスがあると思っており、しっかり取り組んでもらいたい。（上西委員）

- 電動化戦略の実現には、行政及び地場企業との技術・政策連携が不可欠。本社とも連携し、山口県内企業の技術を活かせるよう今後も進めたい。（末廣委員）

#### 〔クリーンエネルギー供給拡大に資する環境・エネルギー関連産業の振興〕

- 水素利活用には、水素ステーションの拡大やコストダウンが必要。また、水素のグリーン化に向け、再エネのリソースの拡大やコスト低減も必要。（奥野委員）
- 環境・エネルギー関連産業の振興には、産学公金連携によるイノベーション創出や社会実装が重要であり、山口大学グリーン社会推進研究会を積極的に活用いただきたい。（上西委員）
- 再生可能エネルギー拡大には調整電力等が必要であり、電力・ガス事業者等との共生は欠かせないため、行政のパイプ役としての関わりに期待する。（三浦委員）
- 2030年の温室効果ガス削減目標において、家庭部門は66%削減とかなり厳しい。その実現に向け、家庭用給湯機器の導入等に支援をお願いしたい。（長府製作所：種田委員）

#### 〔脱炭素社会においても「選ばれる企業」への成長促進・関連産業の集積〕

- 「やまぐち維新でんき」の取組は有効であり、今後も拡大していただくことを期待している。（奥野委員）
- 中小企業では脱炭素の重要性は認識されているが、実際の行動に移されていないため、意識醸成や啓発が重要。（小野委員）
- 企業のCNの取組を数値化し認証する制度や、コスト削減を連動させた施策や金融支援など、中小企業に対する具体的な政策を提示し、中小企業の参画意識を高めてもらいたい。（フジミツ：藤田委員）
- 中小企業の意識醸成は必要だが、間違った方向に進まないよう、正しい意識醸成を指導していただきたい。（ひびき精機：松山委員）

#### 〔脱炭素化に貢献する農林水産業の推進〕

- 森林資源の活用に向け、サプライチェーン構築、資源の循環利用ができる仕組みづくりが重要となる。そのビジョンづくりと啓発等を目指す「プラチナ森林産業イニシアティブ」へ参画しており、今後の取組に注目いただきたい。（奥野委員）
- 建設中のバイオマス発電所の原材料となるペレットは海外から調達することとしている。バイオマスの供給体制整備の支援をお願いしたい。（種田委員）
- 農業を大規模化し作業効率を上げることや、耕作放棄地の再生などは、直接的にCNに貢献できる施策と考える。（藤田委員）
- 地元高校が研究会として藻場の再生を行っているが、こうした活動を教育に組み込むような取組も必要。（藤田委員）

#### 〔(共通施策)県民理解の醸成、人材育成、国への働きかけ〕

- 産業分野のCO<sub>2</sub>排出割合が多い山口県が先陣となって、脱炭素に向けた国等の助成金を取り入れると、効果も大きくなる。（三浦委員）